

税 務 課

令和元年5月31日現在における税務課の平成30年度の予算及び事務事業の執行状況について、定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

1 職員の配置状況

税務課の職員は、課長1人、市民税係8人、固定資産税係5人、収納管理係7人の計21人である。

2 予算の執行状況

【一般会計】

当課に係る歳入は、予算現額31億8,189万6,000円に対し調定額34億710万7,072円、収入済額31億7,896万2,902円で、収入率は対予算99.9%、収納率は対調定93.3%である。

収入済額の内訳は、市税31億3,829万6,463円、使用料及び手数料332万6,500円（税証明交付手数料、市税督促手数料）、県支出金3,431万7,950円（個人県民税徴収取扱委託金）、諸収入302万1,989円（延滞金ほか）である。

市税の収入状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率・収納率	
						対予算	対調定
市 民 税	1,028,991,000	1,079,997,488	1,039,392,178	4,067,616	36,537,694	101.0	96.2
固定資産税	1,597,662,000	1,767,745,839	1,589,801,069	8,422,010	169,522,760	99.5	89.9
軽自動車税	106,511,000	116,202,840	106,608,750	686,600	8,907,490	100.1	91.7
市 町 村 た ば こ 税	168,731,000	171,379,566	171,379,566	0	0	101.6	100.0
入 湯 税	34,000	33,900	33,900	0	0	99.7	100.0
鉦 産 税	241,000,000	231,081,000	231,081,000	0	0	95.9	100.0
合 計	3,142,929,000	3,366,440,633	3,138,296,463	13,176,226	214,967,944	99.9	93.2

一方歳出では、職員の給与費を除く予算現額3,019万2,000円に対し、執行済額は2,414万6,996円で執行率は80.0である。

執行済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 総務管理費

諸費の執行済額は640万9,025円で、市税等過誤納還付金636万8,325円、還付加算金4万700円である。

(2) 徴税费

賦課徴收費の執行済額は1,773万7,971円で、印刷製本費や消耗品費を主とする需用費207万993円、通信運搬費を主とする役務費523万5,623円、委託料593万2,678円（地籍管理システム異動更新業務委託、地図管理システムソフトウェア保守点検業務委託、家屋評価システム保守業務委託、

国土調査の錯誤による地図訂正・地籍更正登記業務委託、下落修正（平成 31 年度）に係る不動産鑑定業務委託、固定資産税路線価等公開データ作成業務委託、市税等収納代行業務委託ほか）、使用料及び賃借料 304 万 2,622 円（家屋評価システム導入業務リース料、地方税電子申告支援サービス利用料ほか）、負担金補助及び交付金 141 万 455 円（たばこ税連絡協議会負担金、地方税電子化協議会負担金ほか）などである。

3 事務事業の執行状況

当課の主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

事務事業名	執行済額（円）	事務事業の内容及びその効果																																				
固定資産税賦課事業	6,711,751	<p>【事業内容】 地方税法及び固定資産評価基準に基づき、公平・公正な固定資産税の課税に資するため、市内の固定資産の調査及び評価額の決定を行い、適正な課税台帳を整備し、納税通知書送付により課税を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税通知書発行件数：17,385 件 ・新增築家屋の評価 <p>平成 30 年（31 年度課税分）家屋調査件数</p> <table border="1" data-bbox="608 936 1331 1305"> <thead> <tr> <th>調査項目</th> <th>大口地区</th> <th>菱刈地区</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新築家屋</td> <td>59</td> <td>15</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>増築家屋</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他調査</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>滅失家屋</td> <td>150</td> <td>49</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> <td>65</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・償却資産申告件数：821 件 <table border="0" data-bbox="555 1406 1206 1615"> <tr> <td>・家屋評価システムリース料</td> <td style="text-align: right;">562,938 円</td> </tr> <tr> <td>・資産評価システム研究センター負担金</td> <td style="text-align: right;">75,000 円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td style="text-align: right;">3,851,028 円</td> </tr> <tr> <td>・通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 円</td> </tr> <tr> <td>・印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">376,963 円</td> </tr> <tr> <td>・消耗品費</td> <td style="text-align: right;">345,822 円</td> </tr> </table> <p>【事業効果】 固定資産税の公平・公正な課税を行うとともに、安定した税財源を確保した。平成 30 年度は評価替えの年であったことにより、調定額は前年度比△2.8%である。土地については一部の都市部を除き全国的に下落傾向であり、本市においても前年度比△6.8%と下落している。家屋については前年度より新築家屋が 9 件少なく、前年度比△2.5%である。償却資産については前年度比 2.1%増となっている。これは平成 29 年度までであった太陽光発電設備の特例が無くなった資産によるものが一因である。</p>	調査項目	大口地区	菱刈地区	合計	新築家屋	59	15	74	増築家屋	1	0	1	その他調査	3	1	4	滅失家屋	150	49	199	合計	213	65	278	・家屋評価システムリース料	562,938 円	・資産評価システム研究センター負担金	75,000 円	・委託料	3,851,028 円	・通信運搬費	1,500,000 円	・印刷製本費	376,963 円	・消耗品費	345,822 円
調査項目	大口地区	菱刈地区	合計																																			
新築家屋	59	15	74																																			
増築家屋	1	0	1																																			
その他調査	3	1	4																																			
滅失家屋	150	49	199																																			
合計	213	65	278																																			
・家屋評価システムリース料	562,938 円																																					
・資産評価システム研究センター負担金	75,000 円																																					
・委託料	3,851,028 円																																					
・通信運搬費	1,500,000 円																																					
・印刷製本費	376,963 円																																					
・消耗品費	345,822 円																																					

<p>市民税 賦課事 業</p>	<p>6,159,439</p>	<p>【事業内容】 市県民税・国民健康保険税申告相談事務</p> <p>申告期間：H31. 2. 8～3.15（25日間） 申告相談件数：2,906件 大口地区 1,308件 山野地区 274件 羽月地区 297件 西太良地区 156件 羽月西地区 73件 田中地区 205件 菱刈地区 310件 湯之尾地区 103件 本城地区 180件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び賃借料 2,479,684円 ・負担金補助及び交付金 1,291,175円 ・消耗品費 232,592円 ・燃料費 5,076円 ・印刷製本費 557,865円 ・通信運搬費 1,593,047円 <p>【事業効果】 市税（固定資産税除く）、保険料等の公平・公正な課税に努めている。申告相談件数は人口減もあり減少している。平成30年度申告より税務署への申告書データ引継ぎを実施。添付書類が省略されるなど事務の効率化が図られている。各所得別の所得状況は、年金所得・給与所得は増加。営業・農業所得は減少しているが、平成30年度の一人当たりの所得金額等は前年度より微増。鉱山税は出荷量の変動はあまり無いが、鉱物価格の変動により大きく左右される。平成30年度は前年度より減額した。</p>																																					
<p>市税収 納管理 事務事 業</p>	<p>4,608,172</p>	<p>【事業内容】 市税を収納するための事務事業として、市税の口座振替不能通知書発送、軽自動車納税証明書発送、督促状及び催告書の発送等を行い、夜間訪問催告・電話催告で納税を促す。</p> <p>役務費（通信運搬費） 2,038,835円</p> <p>① 口座振替不能通知</p> <table border="0"> <tr> <td>市県民税</td> <td>4回</td> <td>129通</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>4回</td> <td>1,079通</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>1回</td> <td>242通</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9回</td> <td>1,450通</td> </tr> </table> <p>② 督促状</p> <table border="0"> <tr> <td>市県民税</td> <td>4回</td> <td>1,738通</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>4回</td> <td>6,527通</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>1回</td> <td>2,402通</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9回</td> <td>10,667通</td> </tr> </table> <p>③ 軽自動車納税証明</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>1回</td> <td>3,936通</td> </tr> </table> <p>④ 催告書発送 法人住民税・市県民税（普徴）・軽自動車税・固定資産税・国民健康保険税（普徴）・介護保険料（普徴）</p> <table border="0"> <tr> <td>4月発送</td> <td>1,881通</td> </tr> <tr> <td>8月発送</td> <td>2,222通</td> </tr> <tr> <td>12月発送</td> <td>1,977通</td> </tr> <tr> <td>2月発送</td> <td>50通</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,130通</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間訪問催告 314件 5月～2月 延べ17日間×2班 ・夜間電話催告 853件 5月、8月、9月、12月 延べ11日間 <p>窓口に催告持参で納められた税額 5,537,063円</p> <p>⑤ 納付書再送付等</p>	市県民税	4回	129通	固定資産税	4回	1,079通	軽自動車税	1回	242通	合 計	9回	1,450通	市県民税	4回	1,738通	固定資産税	4回	6,527通	軽自動車税	1回	2,402通	合 計	9回	10,667通		1回	3,936通	4月発送	1,881通	8月発送	2,222通	12月発送	1,977通	2月発送	50通	合 計	6,130通
市県民税	4回	129通																																					
固定資産税	4回	1,079通																																					
軽自動車税	1回	242通																																					
合 計	9回	1,450通																																					
市県民税	4回	1,738通																																					
固定資産税	4回	6,527通																																					
軽自動車税	1回	2,402通																																					
合 計	9回	10,667通																																					
	1回	3,936通																																					
4月発送	1,881通																																						
8月発送	2,222通																																						
12月発送	1,977通																																						
2月発送	50通																																						
合 計	6,130通																																						

市税収 納管理 事務事 業		<p>委託料（コンビニ収納代行業務委託料） 2,081,650円</p> <p>① コンビニ収納代行業務 32,973件（前年度比6.2%）</p> <p>需用費（印刷製本費ほか） 487,687円</p> <p>① 督促状外通知用品等</p> <p>【事業効果】 市税の口座振替不能通知、督促状を発送することで早期の納税を促し、また催告書発送と夜間訪問催告・電話催告を行い徴収率の向上に努め、法人市民税の調定が伸び悩むなか、前年度比0.02%増の93.22%の収納率であった。</p>																																																																																																												
市税滞 納整理 事務事 業	258,609	<p>【事業内容】 税負担の公平性を保つための事業として、滞納処分の研修、滞納処分を行うための財産調査、滞納処分事務、その他滞納処分に関することを行う。</p> <p>① 財産調査の実施状況（7,170件） 金融機関 2,454件 保険会社 4,505件 税務署 21件 勤務先 72件 法務局 12件 その他 106件 *その他（年金72件、個別補償交付金32件、売電2件）</p> <p>② 滞納処分（差押）の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>・預貯金等</td> <td>差押</td> <td>32件</td> <td>20,552,782円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>解除</td> <td>32件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・生命保険</td> <td>差押</td> <td>5件</td> <td>1,018,620円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>解除</td> <td>4件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・国税還付金</td> <td>差押</td> <td>12件</td> <td>6,177,565円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>解除</td> <td>17件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・給与</td> <td>差押</td> <td>14件</td> <td>2,480,900円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>解除</td> <td>15件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・不動産 (交付要求2)</td> <td>差押</td> <td>2件</td> <td>48,915,032円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>解除</td> <td>2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・動産他 (年金6、交付金11、家賃1、売電1、動産2、出資金1)</td> <td>差押</td> <td>22件</td> <td>19,360,765円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>解除</td> <td>13件</td> <td></td> </tr> </table> <p>③ 差押財産の公売の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>・不動産</td> <td>公売</td> <td>0件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・動産他</td> <td>公売</td> <td>1件</td> <td></td> </tr> </table> <p>④ 搜索の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>・搜索</td> <td></td> <td>3件</td> <td></td> </tr> </table> <p>⑤ 滞納処分の執行停止状況</p> <table border="0"> <tr> <td>・3年消滅</td> <td>68人</td> <td>1,793件</td> <td>13,294,896円</td> </tr> <tr> <td>・即時消滅</td> <td>13人</td> <td>138件</td> <td>3,984,863円</td> </tr> </table> <p>⑥ 換価の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>・預貯金等</td> <td></td> <td>32件</td> <td>1,843,330円</td> </tr> <tr> <td>・生命保険</td> <td></td> <td>3件</td> <td>366,751円</td> </tr> <tr> <td>・国税還付金</td> <td></td> <td>16件</td> <td>1,307,433円</td> </tr> <tr> <td>・給与</td> <td></td> <td>20件</td> <td>3,226,200円</td> </tr> <tr> <td>・不動産（交付要求分）</td> <td></td> <td>1件</td> <td>195,902円</td> </tr> <tr> <td>・動産</td> <td></td> <td>1件</td> <td>8,910円</td> </tr> <tr> <td>・年金</td> <td></td> <td>15件</td> <td>2,804,600円</td> </tr> <tr> <td>・交付金</td> <td></td> <td>10件</td> <td>2,737,610円</td> </tr> <tr> <td>・売電</td> <td></td> <td>1件</td> <td>2,476,357円</td> </tr> <tr> <td>・賃料</td> <td></td> <td>1件</td> <td>250,000円</td> </tr> </table>	・預貯金等	差押	32件	20,552,782円		解除	32件		・生命保険	差押	5件	1,018,620円		解除	4件		・国税還付金	差押	12件	6,177,565円		解除	17件		・給与	差押	14件	2,480,900円		解除	15件		・不動産 (交付要求2)	差押	2件	48,915,032円		解除	2件		・動産他 (年金6、交付金11、家賃1、売電1、動産2、出資金1)	差押	22件	19,360,765円		解除	13件		・不動産	公売	0件		・動産他	公売	1件		・搜索		3件		・3年消滅	68人	1,793件	13,294,896円	・即時消滅	13人	138件	3,984,863円	・預貯金等		32件	1,843,330円	・生命保険		3件	366,751円	・国税還付金		16件	1,307,433円	・給与		20件	3,226,200円	・不動産（交付要求分）		1件	195,902円	・動産		1件	8,910円	・年金		15件	2,804,600円	・交付金		10件	2,737,610円	・売電		1件	2,476,357円	・賃料		1件	250,000円
・預貯金等	差押	32件	20,552,782円																																																																																																											
	解除	32件																																																																																																												
・生命保険	差押	5件	1,018,620円																																																																																																											
	解除	4件																																																																																																												
・国税還付金	差押	12件	6,177,565円																																																																																																											
	解除	17件																																																																																																												
・給与	差押	14件	2,480,900円																																																																																																											
	解除	15件																																																																																																												
・不動産 (交付要求2)	差押	2件	48,915,032円																																																																																																											
	解除	2件																																																																																																												
・動産他 (年金6、交付金11、家賃1、売電1、動産2、出資金1)	差押	22件	19,360,765円																																																																																																											
	解除	13件																																																																																																												
・不動産	公売	0件																																																																																																												
・動産他	公売	1件																																																																																																												
・搜索		3件																																																																																																												
・3年消滅	68人	1,793件	13,294,896円																																																																																																											
・即時消滅	13人	138件	3,984,863円																																																																																																											
・預貯金等		32件	1,843,330円																																																																																																											
・生命保険		3件	366,751円																																																																																																											
・国税還付金		16件	1,307,433円																																																																																																											
・給与		20件	3,226,200円																																																																																																											
・不動産（交付要求分）		1件	195,902円																																																																																																											
・動産		1件	8,910円																																																																																																											
・年金		15件	2,804,600円																																																																																																											
・交付金		10件	2,737,610円																																																																																																											
・売電		1件	2,476,357円																																																																																																											
・賃料		1件	250,000円																																																																																																											

		<p>【事業効果】 市税債権の回収対策の一環として、根拠法令に基づく滞納処分を積極的に行ない、徴収率の向上に向けて取り組んだ。また、伊佐市徴収対策委員会を立ち上げ、課題検討できる体制を確立し、令和元年度に地方税法第 48 条による徴収引継（1年に限り県が直接徴収及び滞納処分を行う）による準備を進めた。</p>
--	--	---

各種証明書発行事務

用途	所得	納税	課税	評価	名寄	資産	公課	家屋	図面	その他	公簿 閲覧	計
公用	153	5	291	9	1	0	4	0	0	3	0	466
無料 (登記)	0	53	0	609	1	0	0	0	0	0	0	663
一般	1,720	372	1,130	127	931	82	71	63	2,113	519	498	7,626
計	1,873	430	1,421	745	933	82	75	63	2,113	522	498	8,755

滞納繰越分の収入状況

調定額	227,050,821円
収入済額	34,268,708円（収納率 15.1%）
不納欠損額	13,077,542円
収入未済額	179,704,571円（R 1 年度～滞納繰越）
（滞納繰越分内訳）	
個人市民税	25,006,111円
法人市民税	823,210円
固定資産税	147,956,760円
軽自動車税	5,918,490円

市税還付金の状況

・個人市民税	47件	1,704,125円
・法人市民税	33件	4,602,700円
・固定資産税	6件	61,500円
・軽自動車税	0件	0円
・還付加算金	10件	40,700円
合 計	96件	6,409,025円

不納欠損の状況

(単位：円)

	市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合 計
件 数	351	4	1,098	145	1,598
不納欠損額	3,885,167	182,500	8,422,010	686,600	13,176,277

不納欠損処分額の1,598件の処理については、地方税法第15条の7（滞納処分の執行停止）の規定による財産調査等の結果、死亡、生活保護受給、倒産などで徴収不能と判断され徴収権が消滅したものが167件（不納欠損処分額の23.1%）、地方税法第18条（地方税の消滅時効）の規定により時効が成立し徴収権が消滅したものが1,431件となっている。いずれも地方税法の規定により徴収権が消滅したものでやむを得ないと認めるが、時効中断などの処理をし、安易に不納欠損が生じないように望む。

また、収入未済額については、現年度分35,263,373円、滞納繰越分179,704,571円で総額214,967,944円となっているが、税負担の公平を期するためにもより一層の収納向上が図られるよう努力を望む。

4 委託の契約並びに委託の実施状況

当年度の主な委託の執行状況は、次のとおりである。

補助・単独の別	委託事業名	契約金額	契約の相手方	契約の方法	契約期間
単 独	地籍管理システム異動更新業務委託	1,674,000円	鹿児島市大黒町4番11号 東亜建設技術(株)鹿児島支社	随意契約	H30.4.1 ～ H31.3.31
単 独	地図管理システムソフトウェア保守点検業務委託	648,000円	鹿児島市大黒町4番11号 東亜建設技術(株)鹿児島支社	随意契約	H30.4.1 ～ H31.3.31
単 独	平成30年度家屋評価システム保守業務委託	399,168円	東京都新宿区新宿二丁目13番12号 NTT-ATエムタック(株)	随意契約	H30.4.1 ～ H31.3.31
単 独	国土調査の錯誤による地図訂正・地籍更正登記業務委託（菱刈字南浦）	551,220円	鹿児島市鴨池新町1番3号(公)鹿児島県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	随意契約	H30.5.15 ～ H31.3.31
単 独	下落修正（平成31年度）に係る不動産鑑定業務委託	289,440円	鹿児島市上之園町7番16号 (株)柳元不動産鑑定事務所	随意契約	H30.6.29 ～ H30.8.31
単 独	固定資産税路線価等公開データ作成業務委託	205,200円	鹿児島市大黒町4番11号 東亜建設技術(株)鹿児島支社	随意契約	H31.2.15 ～ H31.3.20

単 独	市税等収納代行業務委託（長期継続契約）	単価契約 4,320 円/月 61.56 円/件	岐阜市日置江1丁目58番地 （株）電算システム	随意契約	H30.4.1 ～ R3.3.31
-----	---------------------	--------------------------------	----------------------------	------	-------------------------

5 負担金の支出状況

団 体 名	事 業 名	負担金額	事 業 内 容 及 び 効 果
(財)資産評価システム研究センター	資産評価システム研究センター負担金	75,000 円	固定資産評価の均衡化・適正化推進事業のための負担金
(社)地方税電子化協議会	地方税電子化協議会負担金	466,075 円	地方税等の電子申告のための負担金
たばこ税連絡協議会	たばこ税連絡協議会負担金	755,000 円	たばこ販売促進事業のための負担金
始良伊佐地区地方税協議会	始良伊佐地区地方税協議会負担金	42,100 円	3市1町で構成。確定申告のための合同研修や確定申告書整理のための負担金
始良伊佐地区租税教育推進協議会	始良伊佐地区租税教育推進協議会負担金	28,000 円	児童生徒に対する租税教育推進のための負担金
一般財団法人 日本経営協会	徴収事務実践講座	44,280 円	徴収事務（滞納整理）実践講座参加費（1名）

【国民健康保険事業特別会計】

1 予算の執行状況

当事業会計に係る歳入は、予算現額5億3,783万8,000円に対し、調定額6億7,716万8,470円、収入済額5億4,279万1,572円、収入率是对予算100.9%、収納率是对調定80.2%となっている。

収入済額の内訳は、国民健康保険税5億4,073万5,152円、督促手数料46万9,400円、延滞金及び過料158万7,020円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。（単位：円、%）

調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
675,112,050	540,735,152	12,220,944	122,155,954	80.1

当年度の不納欠損額は、1,222万944円（872件）計上されているが、不納欠損処分の主な事由は、時効成立によるもののほか、生活困窮、事業不振などである。また、収入未済金が1億2,215万5,954円あるが、これらの徴収については、税負担の公平を期するため、今後より一層徴収に努力を望む。

一方歳出は、予算現額708万円に対し、執行済額は618万7,478円で執行率は87.4%である。

執行済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 徴税費

賦課徴収費の執行済額は229万7,478円で、消耗品費や印刷製本費の需用費47万1,191円、通信運搬費を主とする役務費128万6,287円、委託料54万円である。

- (2) 償還金及び還付加算金
 一般被保険者保険税還付金の執行済額は371万5,581円で、市税等過誤納還付金である。
 退職被保険者等保険税還付金の執行済額は7万8,919円で、市税等過誤納還付金である。
 一般被保険者還付加算金の執行済額は9万5,500円で、還付加算金である。

【介護保険事業特別会計】

1 予算の執行状況

当事業会計に係る歳入は予算現額5億2,452万6,000円に対し、調定額5億3,591万7,360円、収入済額5億2,508万8,575円で、収入率は対予算100.1%、収納率は対調定98.0%となっている。

収入済額の内訳は、第1号被保険者保険料5億2,496万9,945円、督促手数料5万9,030円、第1号被保険者延滞金5万9,600円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。(単位：円、%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
535,798,730	524,969,945	2,187,170	8,641,615	98.0

当年度は不納欠損額218万7,170円(300件)が計上されているが、主な事由は、介護保険法の規定に基づく措置で、時効成立によるものである。また、収入未済額については、864万1,615円となっているが、引き続き滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら徴収に努力されるよう望む。

一方歳出は、予算現額188万8,000円に対し、執行済額は153万4,367円で執行率は81.3%である。執行済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 徴収費

賦課徴収費の執行済額は133万4,597円で、消耗品費や印刷製本費の需用費25万7,904円、通信運搬費の役務費95万1,479円、コンビニ収納代行業務委託料の業務委託料12万5,214円である。

(2) 償還金及び還付加算金

第1号被保険者保険料還付金の執行済額は19万9,770円で、市税等過誤納還付金である。

【後期高齢者医療特別会計】

1 予算の執行状況

当事業会計に係る歳入は予算現額2億3,494万6,000円に対し、調定額2億3,621万5,057円、収入済額2億3,347万4,462円で、収入率は対予算99.4%、収納率は対調定98.8%となっている。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料2億3,335万4,262円、督促手数料4万800円、延滞金加算金及び過料7,400円(延滞金)、償還金及び還付加算金7万2,000円(保険料還付金)である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。(単位：円、%)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
236,094,857	233,354,262	455,400	2,285,195	98.8

当年度は不納欠損額45万5,400円(31件)が計上されているが、主な事由は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく措置で、時効の成立によるものである。また、収入未済額については、228万5,195円となっているが、引き続き滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら徴収に努力されるよう望む。

一方歳出は、予算現額2億3,671万1,000円に対し、執行済額は2億3,390万679円で執行率は98.8%である。

執行済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 徴収費

賦課徴収費の執行済額は59万4,817円で、消耗品費や印刷製本費の需用費26万9,592円、通信運搬費の役務費32万5,225円である。

(2) 広域連合納付金

広域連合納付金の執行済額は2億3,323万3,862円で、負担金である。

(3) 償還金及び還付加算金

保険料還付金の執行済額は7万2,000円で、市税等過誤納還付金である。

5 その他

当課が整備保管すべき財務に関する台帳及び諸帳簿類は、おおむね良好に整備されていることを認めた。